



大府市の行政運営

特別会計決算

会計名	歳入 (前年度比)	歳出 (前年度比)
国民健康保険事業	72億8090万円 (▲6.0%)	71億5995万円 (▲6.0%)
後期高齢者医療事業	13億1594万円 (+4.4%)	13億1383万円 (+4.8%)

企業会計決算

事業会計	収入 (前年度比)	支出 (前年度比)	事業会計	収入 (前年度比)	支出 (前年度比)
水道事業会計	21億6112万円 (▲0.8%)	17億9019万円 (+0.4%)	下水道事業会計	22億7930万円 (▲0.8%)	17億8410万円 (▲6.6%)
収益的収支	992万円 (+110.4%)	7億6688万円 (+73.1%)	資本的収支	6億3961万円 (▲2.7%)	13億6074万円 (+7.1%)

広域連合決算

知多北部広域連合 電052(689)1651

一般会計	歳入	歳出
	40億2155万円	40億841万円

介護保険事業特別会計	歳入	歳出
	249億8960万円	242億6734万円

構成市町の負担状況	大府市	東海市	知多市	東浦町
歳入	9億3897万円	11億3168万円	10億70万円	6億4322万円

一部事務組合決算

知北平和公園組合 電(48)5511

一般会計	歳入	歳出
	2億4693万円	2億4122万円

霊園事業特別会計	歳入	歳出
	1億2670万円	1億2174万円

構成市町の負担状況	大府市	東海市	東浦町
歳入	9986万円	1億2243万円	5533万円

東部知多衛生組合 電(46)8855

一般会計	歳入	歳出
	27億130万円	26億1952万円

構成市町の負担状況	大府市	豊明市	東浦町	阿久比町
歳入	8億4138万円	5億8341万円	4億5171万円	2億6919万円

健全化判断比率

資金不足比率

… 全ての指標で健全状態

令和4年度の健全化判断比率は、財政健全化法で定める早期健全化基準を下回り、財政状態は健全な状態にあります。

各公営企業会計の資金不足比率も経営健全化基準を下回り、健全な状態を示しています。

指標	令和4年度実績	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	12.47%	20.00%
連結実質赤字比率	赤字なし	17.47%	30.00%
実質公債費比率	▲0.4%	25.00%	35.00%
将来負担比率	負担なし	350.00%	-

企業会計名	令和4年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.0%
下水道事業会計	資金不足なし	20.0%

用語の解説

- 健全化判断比率**
実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標からなる。数値が大きいくほど財政状態は悪い。
- 実質赤字比率**
一般会計の赤字額から財政状況の深刻度を示すもの。
- 連結実質赤字比率**
全ての会計の赤字額から市全体の財政状況の深刻度を示すもの。
- 実質公債費比率**
借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を示すもの。
- 将来負担比率**
市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を示すもの。
- 資金不足比率**
全公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を示すもの。

令和4年度決算・財政状況と 令和5年度上半期執行状況を報告します

法務財政課 電(45)6252

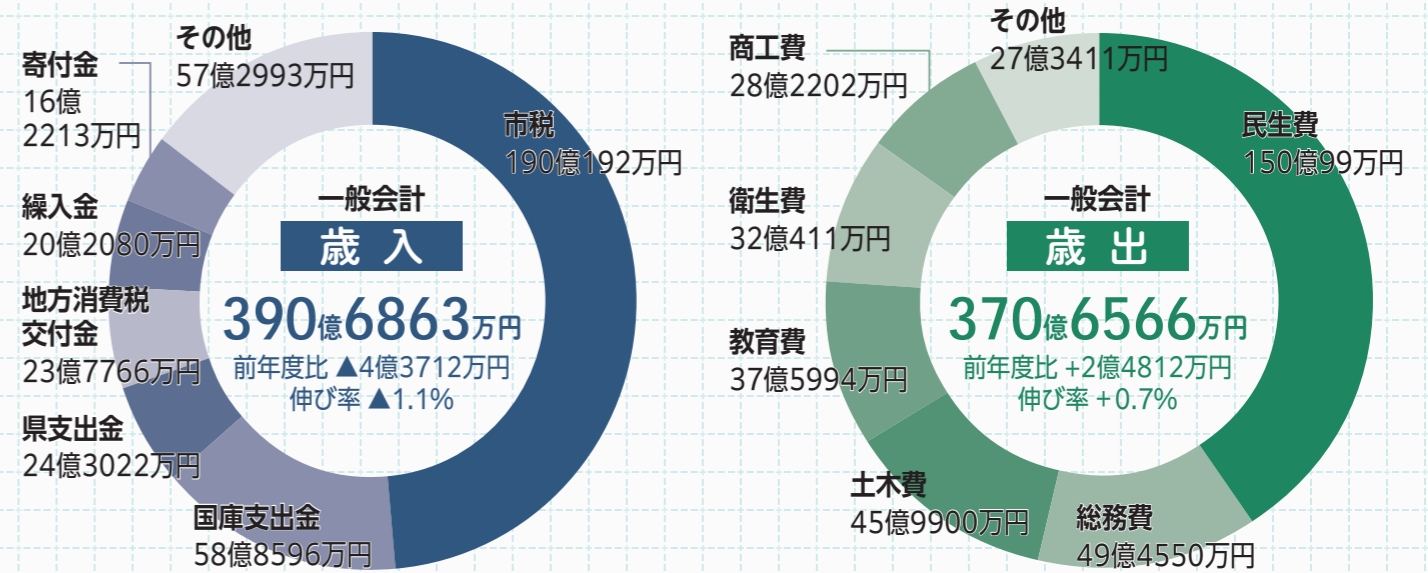
市では、皆さんに納めていただいた貴重な税金などが、どのように使われているかお知らせするため、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。今回は、一般会計・特別会計・企業会計の令和4年度の決算と令和5年度上半期の執行状況をお知らせします。詳細は、市ウェブサイトをご覧ください。



令和4年度決算・財政状況

※端数処理の関係で、合計が一致しないことがあります。

一般会計決算 … 歳入歳出差引額は、20億297万円の黒字



市税の内訳

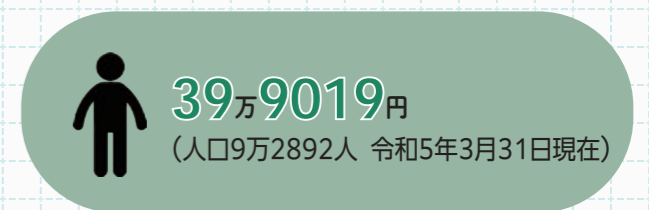
固定資産税	86億9392万円 (45.8%)	個人市民税	68億1527万円 (35.9%)
都市計画税 ※1	13億6842万円 (7.2%)	法人市民税	13億4745万円 (7.1%)
市たばこ税	5億4837万円 (2.9%)	軽自動車税	2億1611万円 (1.1%)
入湯税 ※2	1238万円 (0.1%)		

※1 都市計画税 街路・公園、土地区画整理事業などの都市計画事業に充てる目的税で、公園整備事業や下水道整備事業などに充てました。
 ※2 入湯税 環境衛生、消防、観光施設・観光の振興などに充てる目的税で、観光ガイドマップ作成などに充てました。

目的税の使い道

- ※1 都市計画税 街路・公園、土地区画整理事業などの都市計画事業に充てる目的税で、公園整備事業や下水道整備事業などに充てました。
- ※2 入湯税 環境衛生、消防、観光施設・観光の振興などに充てる目的税で、観光ガイドマップ作成などに充てました。

市民1人当たりの一般会計歳出額



項目	歳出額	用語の解説
民生費	16万1488円	社会保障・子育て支援など
総務費	5万3239円	市役所の運営・安全安心対策など
土木費	4万9509円	道路・公園整備など
教育費	4万476円	小・中学校教育、社会教育など
衛生費	3万4493円	健康増進・ごみ処理など
商工費	3万380円	商工業の振興など
その他	2万9433円	農林水産業費・消費など



子ども医療費助成対象の拡大 1000万円

中学校卒業後から18歳になる年の年度末の子どもについて、入院は無料、通院は1割負担となるよう、令和4年10月から助成対象を拡大しました。



子育て世帯への支援 3億60万円

物価の高騰による影響が大きい子育て世帯を支援するため、国・県による給付金を迅速に支給したほか、市独自の給付金を支給しました。



こども未来応援金の創設 7650万円

妊娠期から出産・子育てまで、一貫した相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として「大府市こども未来応援金」を創設し、支給しました。



スマート農業の推進 1993万円

農業者の労働力不足などの課題に対応するため、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、スマート農業用機械の導入を支援しました。



算数・数学の学力向上への取り組み 23万円

算数・数学に興味や関心を持ち、学力向上を図ることができるよう、小・中学生を対象とした公民館講座の開催や数検の3級以上の検定料補助を行いました。



ヤングケアラー支援の実施 211万円

家事や家族の世話を日常的に行っている「ヤングケアラー」を早期に発見し、必要な支援を提供できるよう、県の委託を受けたモデル事業を行いました。



新型コロナワクチンの接種 3億3217万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、市内の医療機関などと連携し、接種を希望する方への円滑かつ迅速な接種を行いました。



コミュニケーション手段の利用促進 180万円

テキストファイルを点字印刷できる点字プリンターを市役所に設置したほか、パソコン要約筆記の体験講座や災害用コミュニケーションボードの作成を行いました。



成年後見制度利用の促進 1592万円

福祉総合相談室に成年後見センターを設置し、相談窓口の開設、制度の広報・啓発、後見人への費用助成、法人後見受任体制の整備などを行いました。



地域の福祉活動の支援 280万円

地域における支え合い活動を実践する団体に対して、エネルギー価格や物価の高騰による影響を緩和するため、活動に要する経費を補助しました。



市内事業者への支援 9397万円

農業者に対する出荷用資材などの購入や中小企業に対する省エネルギー設備の投資を補助したほか、市内の消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行しました。



水道基本料金の半年間の無償化 1億9643万円

エネルギー価格の高騰に伴う光熱費上昇の影響を緩和し、市民・事業者を支援するため、令和4年9月検針分から半年間の水道基本料金を無償化しました。

日本一元気な健康都市おおぶを目指して

令和4年度に実施した

大府の主要施策

さまざまな事業の中から、新規施策や主要施策の一部を紹介します。

持続可能な

まちづくりを推進



大府市長 岡村 秀人

令和4年度は、本市のまちづくりの指針である第6次大府市総合計画の3年目に当たり、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰への対策を講じ、ウィズコロナ・ポストコロナの時代に合った施策を着実に進めた年でした。国の方針に基づき、新型コロナウイルスの追加接種やオミクロン株対応ワクチンの接種などに迅速に対応しつつ、物価高騰に直面する市民や事業者の生活を守るため、水道基本料金の無償化、保育園や小・中学校の給食材料費高騰分の支援、農業者や中小企業に対する補助など、本市独自のきめ細かな支援を展開しました。市民の皆さまが安心して健康的に生活できるよう、子ども医療費の対象拡大、「バイオリンの里おおぶ」「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みなど、ハード・ソフト両面からさまざまな事業を実施しました。本市の長年の悲願でありました市内への警察署の誘致について、愛知県知事による「市内への警察署新設に向けた検討開始」の発表を受け、直ちに庁内に推進チームを発足し、県への協力体制を確保したほか、平和都市宣言を行った自治体として、母国からの避難を余儀なくされたウクライナの皆さまへの人道的な支援についても積極的に取り組みました。これからも、「ファーストワン(先駆性)」「オンリーワン(独自性)」「プラスワン(付加価値性)」の理念の下、「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、各種施策を着実に進めてまいります。



横根立会池公園の整備 1億6729万円

洪水調整機能を持つ横根立会池を親水空間として利用できるよう、外周を周回できる園路や多目的の広場を有する公園として整備しました。



公立保育園の整備 7億5583万円

吉田保育園・米田保育園を統合した地域の拠点となる新たな吉田保育園を馬池町地内に整備し、令和5年4月に開園しました。



魅力あるまちへの整備



子どもが輝く未来への応援



市民に寄り添う支援



新型コロナ・物価高騰への対策



「バイオリンの里」実現に向けた取り組み 635万円

全ての市民がバイオリンに親しめるよう、野外クラシックコンサートをはじめ、ロビーコンサート、保育園での音楽会、小学校での音楽教育などを行いました。



eスポーツルームの整備 1602万円

eスポーツを通じた高齢者の健康増進や多世代交流を図るため、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、石ヶ瀬児童老人福祉センターにeスポーツルームを整備しました。



ゼロカーボンシティの推進 3569万円

環境性能に優れた次世代自動車の購入費補助制度の創設をはじめ、市民・事業者向けセミナーの開催、市民によるエコアクションの推進に取り組みました。

人事行政の運営状況

秘書人事課 電(45)6211



令和4年度の職員数・給与など、人事行政の運営などの状況の一部を公表します。詳細は、市ウェブサイトをご覧ください。今回公表する数値は、特に記載があるものを除き、令和4年4月1日現在のものを掲載しています。

職員の任免・職員数

採用	退職	職員数
26人	24人	684人

勤務時間

正規の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

※変則勤務職場などを除く。

人件費(令和4年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 R5.3.31現在	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
9万2892人	370億6566万円	61億7752万円	16.7%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含まず。

給与費(令和4年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計 (B)	
651人	21億4924万円	6億3521万円	8億7541万円	36億5987万円	562万円

※職員手当には、退職手当を含みません。端数処理の関係で、合計が一致しないことがあります。

初任給

区分	初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	19万1700円	20万2900円
	高校卒	15万8900円	16万8700円

平均給料月額・平均年齢

平均給料月額	平均年齢
30万6363円	41歳8カ月

期末手当・勤勉手当

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.05月分	1.20月分	2.25月分
勤勉手当	0.95月分	0.95月分	1.9月分

※職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。

退職手当

区分	定年退職者	その他
1人当たり平均支給額	1857万円	399万円
平均勤続年数	35年10月	12年7月

地域手当

区分	全地域
支給率	10%
国の制度	6%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	36万5351円

時間外勤務手当

区分	全職種
支給総額	2億1600万円
職員1人当たり支給年額	41万3013円

育児休業等取得者数

区分	男性	女性
育児休業取得者数	11人	16人
部分休業取得者数	0人	0人
育児短時間勤務実施者数	0人	0人
計	11人	16人

※令和4年度に新たに育児休業などを取得した職員数。

研修

区分	研修名など	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修 新任係長(監督者)研修など	110人
一般研修	行政マネジメント研修 実務研修など	1098人
派遣研修	市町村アカデミー 県自治研修所など	137人
自己啓発支援	自己研さん講演会 eラーニングなど	111人

分限・懲戒処分

処分の種類	処分者数(実人数)	処分事由
分限処分(休職)	9人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合
懲戒処分	1人	法令違反・職務上の義務違反・全体の奉仕者としてふさわしくない非行

人事評価の概要

目的	職員のやる気を引き出し、能力開発を図るため
制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●目標による管理：各職員が年度当初に事務事業の目標設定をし、年2回上司が達成状況を評価する ●人事評価：職員の能力を12項目の要素で評価する
対象	全職員(育児休業者などを除く)

退職者の状況

管理監督職員の退職者数	営利企業などへの再就職状況
4人	2人

※令和4年度に退職した管理監督職員の再就職の状況。

市職員互助会

補助金額	公費負担率	会員数
385万円	30.5%	711人

※職員の相互共済および福利増進を図るため、職員が加入する職員互助会に対する補助。

男性職員の育児休業取得率について

市は、パソコン画面のロックによる時間外勤務の削減や、計画年休・男性職員の育児休業の取得促進などによる働き方改革に取り組んでいます。令和4年度の男性職員の育児休業取得率は44.8%であり、直近の全国自治体平均を10%以上、上回りました。

令和5年度上半期執行状況(令和5年9月30日現在)

※端数処理の関係で、合計が一致しないことがあります。

一般会計・特別会計・財産・市債残高

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	388億3495万円	186億4725万円	48.0%
歳出		133億9476万円	34.5%

特別会計

会計名	予算現額	執行済額	執行率
国民健康保険事業	76億5611万円	歳入 32億378万円	41.8%
		歳出 28億6534万円	37.4%
後期高齢者医療事業	14億2436万円	歳入 5億7408万円	40.3%
		歳出 2億327万円	14.3%
合計	90億8046万円	37億7785万円	41.6%
		30億6861万円	33.8%

財産

土地	建物	基金
1,655,262.54㎡	250,081.11㎡	108億3593万円

市債残高

会計	残高
一般会計	83億9880万円
水道事業会計	5億1882万円
下水道事業会計	86億5563万円
合計	175億7324万円

水道事業会計

収益の収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	21億7361万円	6億1192万円	28.2%
支出	19億526万円	4億7652万円	25.0%

資本的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	4137万円	743万円	18.0%
支出	16億7884万円	4億882万円	24.4%

下水道事業会計

収益の収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	22億6093万円	4億5756万円	20.2%
支出	18億7974万円	2億6140万円	13.9%

資本的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	9億4612万円	1億3332万円	14.1%
支出	15億7163万円	4億4938万円	28.6%

広域連合・組合の会計・財産・組合債残高

知多北部広域連合 電052(689)1651

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	42億49万円	24億9854万円	59.5%
歳出		22億8347万円	54.4%

介護保険事業特別会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	265億1120万円	126億1175万円	47.6%
歳出		105億2068万円	39.7%

財産

基金
19億3334万円

東部知多衛生組合 電(46)8855

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	29億4855万円	14億2759万円	48.4%
歳出		10億7081万円	36.3%

財産

土地	建物
76,313.12㎡	20,927.04㎡

知北平和公園組合 電(48)5511

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	5億509万円	1億7135万円	33.9%
歳出		1億4958万円	29.6%

霊園事業特別会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	1億3883万円	7362万円	53.0%
歳出		4037万円	29.1%

財産

土地	建物	基金
145,742.05㎡	2,386.48㎡	17億3284万円

組合債残高

科目	残高
最終処分場建設事業債	3億9926万円
ごみ処理施設建設事業債	84億6872万円
マテリアルリサイクル推進施設建設事業債	6億9894万円
余熱利用施設整備事業債	6億7315万円
合計	102億4007万円